

## 平成28年度第2回 奈良市環境基本計画推進会議の意見の概要

開催日時	平成28年8月31日（水）午前10時から12時まで
開催場所	奈良市役所 北棟6階 第23会議室
意見等を求める内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良市環境基本計画（改訂版）中間見直し及び奈良市地球温暖化対策地域実行計画の改訂について</li> <li>・「奈良市環境基本計画（改訂版）」平成28年度（平成27年度実績）の評価コメント（案）の取りまとめについて</li> <li>・今後の予定について</li> </ul>
参加者	出席者 8人 ・ 事務局 4人
開催形態	公開（傍聴人 0人）
担当課	環境部 環境政策課

### 意見等の内容の取り纏め

《意見を求めた内容及びそれらに対する意見等》

奈良市環境基本計画(改訂版)中間見直し及び奈良市地球温暖化対策地域実行計画の改訂について事務局による説明のあと、参加者に意見を求めた。

奈良市地球温暖化対策地域実行計画の改訂については、昨年のCOP21での「パリ協定」の採択を受けて、日本の新たな温室効果ガス削減目標が示されたことから、本市でも国の地球温暖化対策計画や奈良県の各種計画、奈良市総合計画、奈良市環境基本計画などの関係計画と整合性を図りながら、進めていきたいと考えている。

改訂にあたっての目標値については、国の方針を基本とし、基準年度を2013年度、目標を中期目標として、2030年度（平成42年度）において基準年度比で26%の削減をめざしたいと考えている。

長期目標についても、同様に2050年度（平成62年度）までに基準年度比で80%削減することをめざす。

次に、温室効果ガス排出量の将来推計について、今後追加的な排出量抑制の対策を行わない場合の2030年度の温室効果ガスの排出量を推計した。

将来推計にあたり用いた活動量については、産業部門は国の産業活動、民生家庭部門では、市の人口、民生業務部門では、国の民生業務部門の延べ床面積、運輸部門では、国の自動車輸送量、市の人口、廃棄物分野では、市の焼却処理量及び人口、農業分野では、国の農業活動、代替フロンガス等3ガス分野では、市の世帯数を将来予測した。2030年度の温室効果ガス排出量は、1,693,000t-CO<sub>2</sub>となり、基準年度比で-5.6%になると推計された。

次に、温室効果ガス削減目標の達成のため、追加で対策や施策を行った場合の削減見込量について推計

した。ポテンシャル量については、部門別の対策、施策を全ての対象者が実施した場合に見込まれる削減量、2030 年度見込は、国・県の導入率や計画策定時のワークショップでの意見、今年度実施した市民アンケート、事業所アンケートを参考に今後の普及見込割合を予測し削減量を推計したものとなっている。

今後は、本日の皆さまからのご意見をふまえ、削減のための取組を取りまとめ、奈良市地球温暖化対策地域実行計画改訂版の素案を作成していきたいと考えている。

また、奈良市環境基本計画（改訂版）の中間見直しの進捗については、施策の見直しについて各課からの回答を取りまとめたところである。次回の会議に奈良市地球温暖化対策地域実行計画とともに事務局素案を示したいと考えている。

#### ○質疑・意見の要旨

- ・将来推計の-5.6%の削減となった主な要因は何か。  
⇒一番大きい要素としては、人口の減少である。
- ・追加の対策、施策を実施した場合、2030 年度には何%の削減となるのか。  
⇒約 26.6%の削減となる見込である。
- ・今回基準年度を 2013 年度としているが、国の方針が 2013 年度を基準としているためと理解している。しかし、国際的な基準としては、これまでの 1990 年度である。2013 年度を基準としてしまうと、これまでどのような取組をしてきたのか、過去の省エネ努力が見えなくなってしまう。これまで基準年度としていた 1990 年度、2005 年度も併記すべきである。
- ・パリ協定の今世紀末には産業革命以前からの気温上昇を 2℃に抑える、1.5℃をめざすために取組むならば、国の目標では足りない。奈良はもっと前向きな目標をたてるべきである。また、県内唯一の中核市である奈良市が国の目標と同様の目標を立てると県内の他の自治体もそれに倣ってしまう。
- ・将来推計について、奈良県と同じ方法で算定してもらいたい。奈良県と同じ方法で算定してどうなるか示してほしい。
- ・電気の排出係数による削減部分について、国は 25%程度削減を見込んでいる。奈良市も同様に大きく削減を見込んではどうか。
- ・今回の将来推計では、森林吸収を取り入れていないようであるが、どの様にいれるのか課題である。
- ・国の計画の中では、徹底した省エネが取り入れられている。奈良県の計画にも取り入れられている。民生部門の省エネについては、エネファーム等を取り入れたらもっと削減できるのではないか。
- ・省エネに対するインセンティブが必要である。炭素税のような省エネを努力した人が報われる仕組みが必要。
- ・市の公共施設でこれから建設するものは高断熱等を率先して取組んでほしい。ランニングコストで見ると高断熱にする方がコストは低い。市全体の指針のような仕組みづくりが重要である。
- ・企業はコストを見ている。そこに働きかける施策をすると企業は動く。
- ・ごみ処理場や新斎苑についても郊外に建設すると運送の CO<sub>2</sub>が増える。そのあたりもふまえて進めてもらいたい。

次に、「奈良市環境基本計画（改訂版）」平成 28 年度（平成 27 年度実績）の評価コメント（案）の取りまとめについて、「奈良市環境基本計画（改訂版）」掲載の各施策に関する平成 27 年度実績及び担当課の

自己評価に対して、各参加者からいただいたコメントの取りまとめ（案）を報告した。

各参加者から提出された意見の内容と、その集約案を提示した。分野ごとに集約案について議論し、各課の自己評価に対する評価コメントとして意見を取りまとめた。

#### ○質疑・意見の要旨

環境教育分野（シートNO.31）について

・前回の会議で案件にあがっていた中間総括では、評価がC、今回の単年度での評価でみるとBとなっており、ギャップがあるがどのように捉えたらよいのか。

→中間総括は最終年度の目標を見据え、現状値を評価したもの。計画どおりに進めばよいが、毎年同様に実施回数を増加させていく計画を立てているが、難しいと考えている。その点については、中間見直しで指標の見直しも視野入れて検討していく。

⇒環境教育分野について、集約案を推進会議の意見として取りまとめた。

都市環境分野（シートNO.24～30）について

・NO.23については、住宅の耐震化で市民が関わっているため計画通り進まないのは理解できるが、NO.24、NO.25といった市の事業は計画どおり進めてもらいたい。事業は進んでいないが、災害は待って欲しくない。

・NO.26について、自治会は任意団体であるが、法や条例にも基づかない団体をベースにしているがその点は問題ないのか。

→自治会の活動の中に防犯、防災が入っている。また、国の防災計画でも明記されており、自治連合会単位で取組むことで、地域活性化にもつながることから進めてきた。その他、地域自治協議会を市で立ち上げているが現状は進んでいない。

・活動支援の予算は何に支出しているのか。

→備品、消耗品が主なもので、自治会活動のための費用を補助している。

・集約案を見直してはどうか。数字だけでは不安であるといった文言を加えてはどうか。

・地域自治について、高齢化が進んでいる。地域に関わるのが何でも自治会に落ちてくる。結成率の数だけでなく、質も見べきである。

・地球温暖化対策が緩和策から適応策にシフトしているように、これからは備えるということをしていかななくてはならない。

・NO.29、NO.30について、近年カーシェアリングが増えている。奈良ロイヤルホテルの近くのコインパーキングにも置いている。行政で何か取組をしているのか。

→近年新たに整備されたコインパーキングには1台程度配置されている。民間企業の取組であるため、実際の使用状況はわからないが、増えている認識はしている。

⇒都市環境分野について、集約案を一部修正し推進会議の意見として取りまとめた。

○資源循環分野（シートNO.18～22）について

・NO.18に関連して、今ナラ枯れが問題になっている。ナラ枯れの樹木は伐採しなければならないが、伐

採したものは全て焼却しているのか。大淀町の様な木質バイオマスに活用できないのか。

→現状は伐採したものを搬出もできていない。近年自治体間でナラ枯れに関する協議会が立ち上がっている。

- ・ごみの有料化も早く進めるべき。確実に搬入量は減少する。
- ・NO. 19について、多量排出事業者のみを対象としているが、少量の事業者も多いのではないか。

→市の要綱で多量排出事業者の対象を拡大し対応している。

⇒資源循環分野について、集約案を推進会議の意見として取りまとめた。

○生活環境分野（シートNO. 13～17）について

- ・NO. 13について、光化学オキシダントは何が原因なのか。

→複合的な要因があるので原因はわからない。

- ・企業の排出するNO<sub>x</sub>やCO<sub>x</sub>といったものは桁違いに減っている。原因について掘り下げていただけると良い。

⇒生活環境分野について、集約案を推進会議の意見として取りまとめた。

○歴史環境分野（シートNO. 10～12）について

- ・NO. 11について、環境との関わりは何か。CO<sub>2</sub>削減と関連があるのか。

→CO<sub>2</sub>削減と関連はあまりないが、伝統工芸の歴史、文化という点において歴史環境と関連がある。

- ・中間見直し後の計画でもこの指標は採用するのか。

→担当課の意向もあるが、採用したいと考えている。

- ・目標値の65,000人の根拠はあるのか。立地的に不便な場所ではないのか。

→徒歩での観光であれば、もちいどのセンター街から南へ向いたところであり、立地的には不便な場所ではないと思われる。目標値については、計画等で示されている根拠はないが、NO. 12と関連して育成に関わる達成度も示せると良いと考えている。

- ・自然と歴史がミックスされているのが奈良の良い所である。そういう点では、利用者が増えることは良いことである。

⇒歴史環境分野について、集約案を推進会議の意見として取りまとめた。

⇒地球温暖化対策分野、自然環境分野の取りまとめについては、次回に持ち越すこととした。

次に、今後の予定について、事務局より説明がなされた。

次回の会議については、奈良市環境基本計画（改訂版）の中間見直し及び奈良市地球温暖化対策地域実行計画の改訂の事務局素案について、及び、本日の案件の平成28年度（平成27年度実績）の評価コメント（案）の取りまとめについてのうち、地球温暖化対策、自然環境の分野についてご意見をいただきたいと考えている。9月26日から30日の間で開催したいと考えている。

⇒9月29日（木）10：00～開催することとした。